

為替動向が業況に与える影響に関する調査

(第169回地元企業動向調査付帯調査)

【有効回答数：個人事業を含む奈良県内317社
(有効回答率36.7%)】

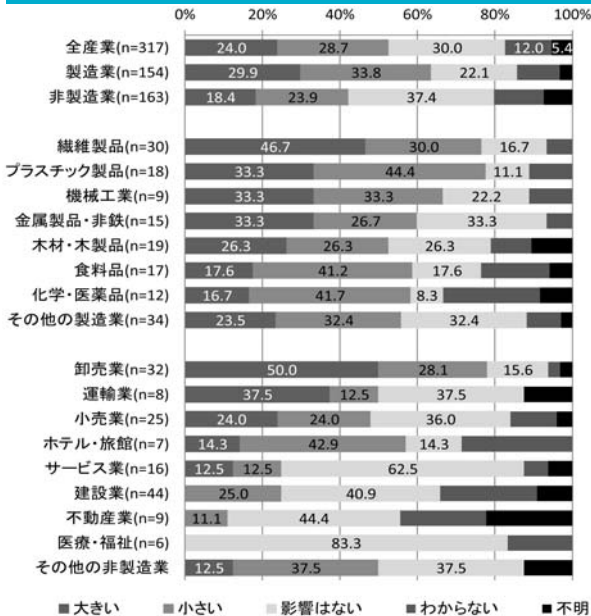
※本調査時点(2016年9月中旬~10月初旬)の為替水準は、概ね1ドル=100~103円であった。

1. 為替動向が自社に与える影響度合について

為替動向が自社に与える影響度合について尋ねたところ、全産業では「影響は大きい」が24.0%、「影響は小さい」が28.7%、「影響はない」が30.0%、「わからない」が12.0%、「不明(未回答)」が5.4%となっている。(図表1)

製造業では「影響は大きい」が29.9%であるのに対し、非製造業では「影響は大きい」が18.4%と、非製造業は影響度合が大きい企業が相対的に少ない。業種別にみると、製造業で「影響は大きい」との回答が多いのは繊維製品(46.7%)で、次いでプラスチック製品、機械工業、金属製品・非鉄(各33.3%)が続く。非製造業では卸売業で「影響は大きい」(50.0%)が多く、運輸業(37.5%)が続く。

図表1 為替動向が自社に与える影響度合(「大きい」降順)



2. 自社にメリットのある為替動向について

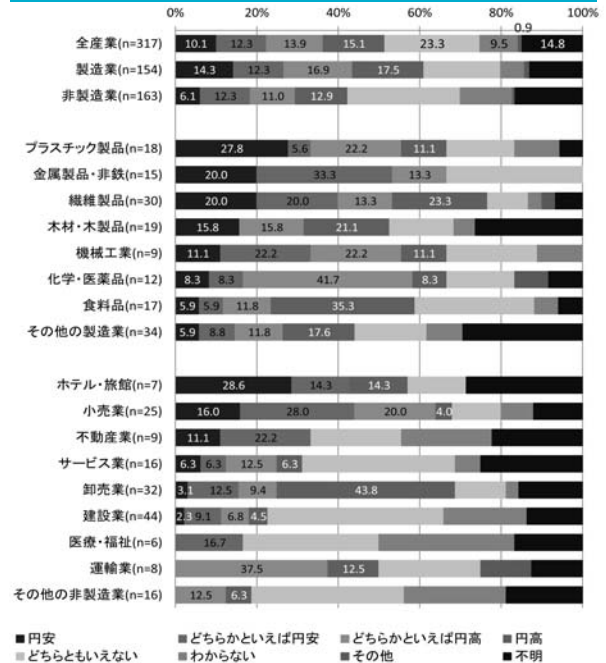
自社にメリットのある為替動向を尋ねたところ、全産業では「円安」または「どちらかといえば円安」(以下、「円安方向」)が22.4%、「円高」ま

たは「どちらかといえば円高」(以下、「円高方向」)が29.0%と、「円高方向」の回答がやや多い。(図表2)

「円安」の回答は、製造業ではプラスチック製品(27.8%)が、非製造業ではホテル・旅館(28.6%)が多く、「どちらかといえば円安」も含めた「円安方向」の回答では、製造業では金属製品・非鉄(53.3%)、繊維製品(40.0%)などが、非製造業では小売業(44.0%)が多い。

反対に「円高」の回答は、製造業では食料品(35.3%)が、非製造業では卸売業(43.8%)が多く、「円高方向」の回答は、製造業では化学・医薬品(50.0%)などが、非製造業では卸売業(53.2%)に次いで運輸業(50.0%)が多い。

図表2 自社にメリットのある為替動向(「円安」降順)

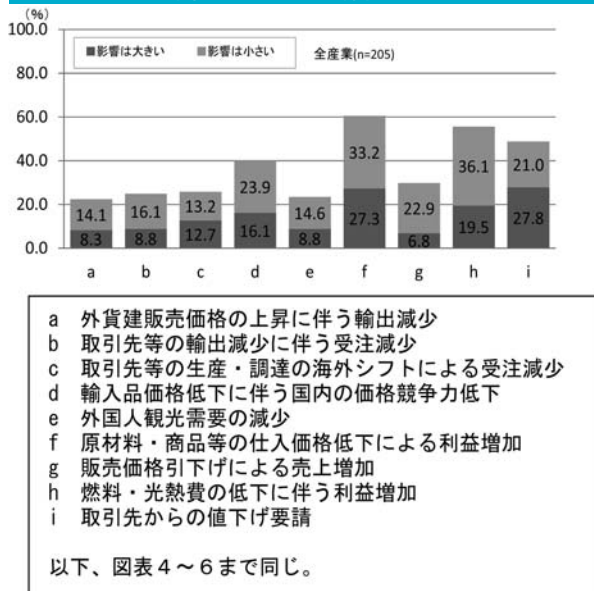


3. 円高が進行した場合の影響について

円高が進行した場合の影響について尋ねたところ、「影響は大きい」との回答は、全産業では「i. 取引先からの値下げ要請」(27.8%)、「f. 原材料・商品等の仕入価格低下による利益増加」(27.3%)が多い。内需関連型が多い県内企業では、円高により仕入れ単価やコストの低下という好影響があ

る一方、それに伴う取引先からの値下げ要請という悪影響も同時に受けることとなる。(図表3)

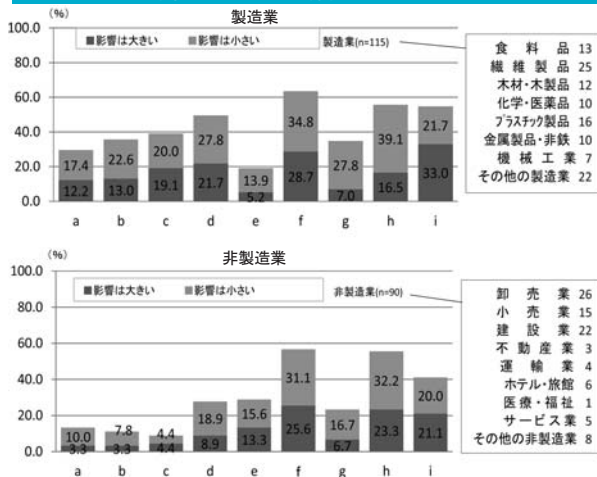
図表3 円高が進行した場合の影響(全産業)



- a 外貨建販売価格の上昇に伴う輸出減少
- b 取引先等の輸出減少に伴う受注減少
- c 取引先等の生産・調達の海外シフトによる受注減少
- d 輸入品価格低下に伴う国内の価格競争力低下
- e 外国人観光需要の減少
- f 原材料・商品等の仕入価格低下による利益増加
- g 販売価格引下げによる売上増加
- h 燃料・光熱費の低下に伴う利益増加
- i 取引先からの値下げ要請

業種別にみると、製造業では「f. 原材料・商品等の仕入価格低下による利益増加」、「h. 燃料・光熱費の低下に伴う利益増加」といった好影響と、「i. 取引先からの値下げ要請」、「d. 輸入品価格低下に伴う国内の価格競争力低下」などの悪影響が混在している。一方、非製造業では「f. 原材料・商品等の仕入価格低下による利益増加」、「h. 燃料・光熱費の低下に伴う利益増加」が多く、どちらかといえば円高は好影響となっている。(図表4)

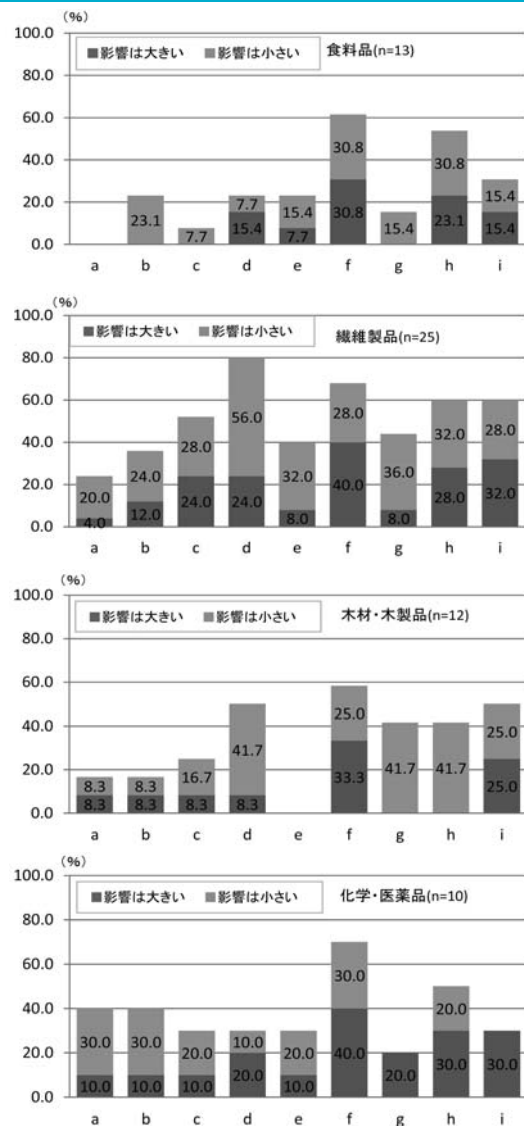
図表4 円高が進行した場合の影響(製造業・非製造業)

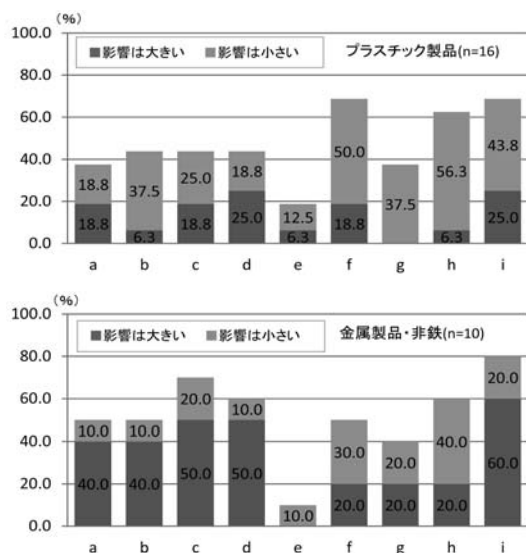


次に製造業の個別業種をみると、円高は輸出減少、受注減少、競争力低下等(a, b, c, d)の悪影響があるとした回答は、金属製品・非鉄、繊維製品などで多い。(図表5) 一方、利益増加、売上増加等(f, g, h)の好影響があるとした回答についても、食料品、化学・医薬品のほか、繊維製品で多い。

円高により好影響と悪影響の両方を受けると見られる業種は、繊維製品やプラスチック製品、金属製品・非鉄などである。これは、原材料を海外

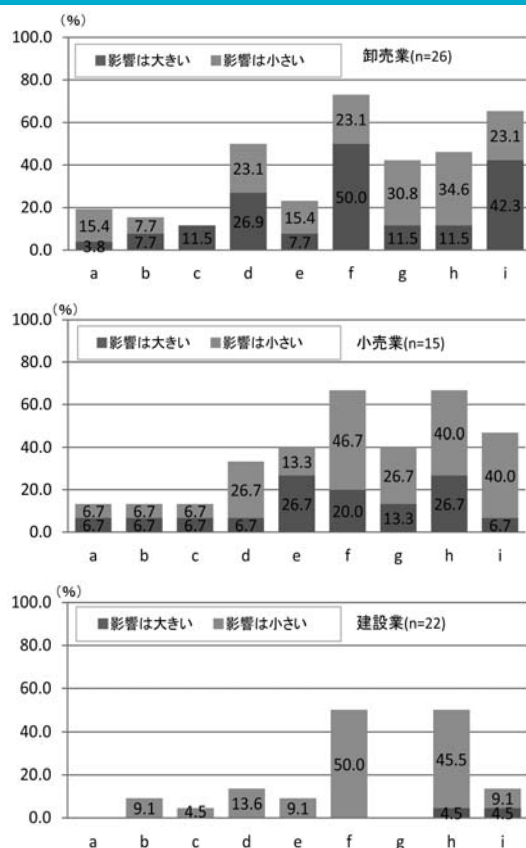
図表5 円高が進行した場合の製造業への影響(回答数10社以上の業種、その他の製造業を除く)





から輸入または商社等を介して仕入れることから、円高のメリットを受ける一方、海外製品に比べ自社製品が割高となり価格面で対抗できなくなるな

図表6 円高が進行した場合の非製造業への影響 (回答数10社以上の業種、その他の非製造業を除く)



どのデメリットを同時に受けるためと考えられる。

非製造業の個別業種をみると、円高により、卸売業で「f. 原材料・商品等の仕入価格低下による利益増加」、「i. 取引先からの値下げ要請」などの影響がみられる。(図表6)

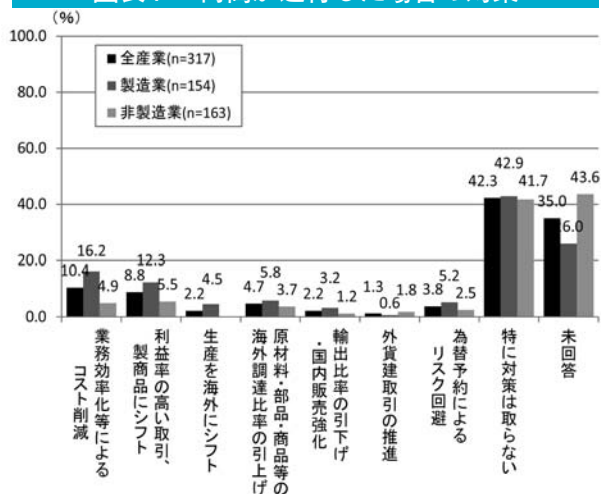
また、回答企業が少なくグラフを掲載していないが、運輸業では「h. 燃料・光熱費の低下に伴う利益増加」の項目で、全先が「影響が大きい」と回答。そのほか、「外国人観光需要の減少」とする回答が、ホテル・旅館、小売業、運輸業などに多くみられた。

4. 円高が進行した場合の対策について

円高が進行した場合の対策について尋ねたところ、全産業では「特に対策は取らない」が42.3%、「未回答」が35.0%となっている。(図表7) 対策としては「業務効率化等によるコスト削減」や「利益率の高い取引、製商品にシフト」がやや多いが、為替動向に関係なく取り組まれている対策とも考えられ、回答率は低かった。

「その他」として、「海外市場開拓」とのコメントもあったが、直接輸出入を行っている企業が少ないこと、取引先との取引条件・価格の交渉余地にも限界があること等が推測される。

図表7 円高が進行した場合の対策

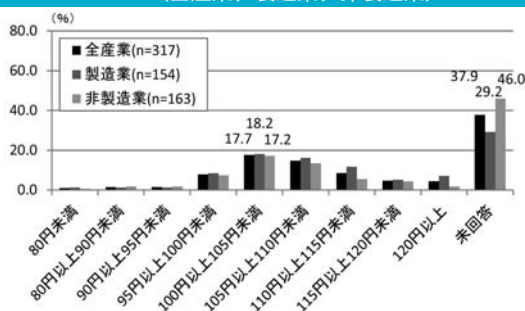


5. 自社にとって適正な為替水準について

自社にとって適正な為替水準を尋ねたところ、

「100円以上105円未満」が全産業では全体の17.7%、製造業では18.2%、非製造業では17.2%と最多であり、同水準よりは円安側を「適正」とする回答が相対的に多い。(図表8)

図表8 自社にとって適正な為替水準
(全産業、製造業、非製造業)



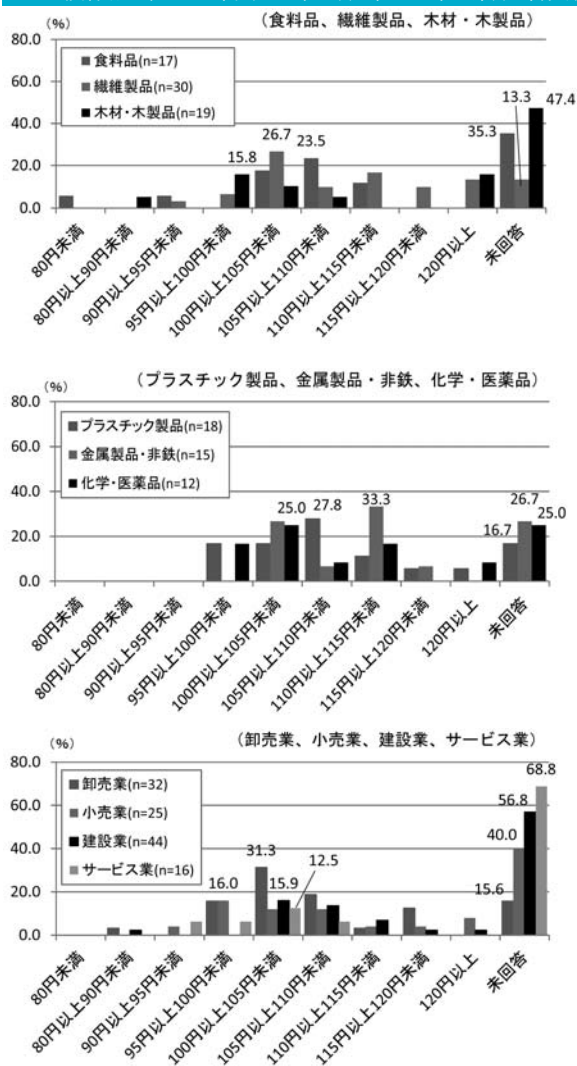
前述の「自社にメリットのある為替動向」では「円高方向」がやや多く、本問の回答では異なる傾向が表れた。

これは、メリットのある為替動向を「どちらともいえない」、「わからない」とした企業が、本問では「100～110円」辺りに回答しているケースが多いためである。また、メリットのある為替動向を判断する際の「円高」、「円安」の基準となる為替水準が、企業によって個々に異なることも一因と考えられる。製造業では繊維製品、プラスチック製品で、非製造業では卸売業で、本問への回答が多い。繊維製品は「100円以上105円未満」(26.7%)をピークに、主に円安側に回答が分布している。プラスチック製品は「105円以上110円未満」(27.8%)をピークに、95円以上115円未満のやや広範囲に回答が分散。卸売業は「100円以上105円未満」(31.3%)をピークに、95円以上110円未満に多く分布している。為替動向の影響を受ける企業においても、極端な円安あるいは円高を適正とする企業は少なく、概ね「100～110円台」での安定的な推移を期待する企業が多い。(図表9)

6. まとめ

奈良県内の企業においては、為替動向の「影響は大きい」とする企業は、製造業では約3割、非

図表9 各業種の自社にとって適正な為替水準
(回答数10社以上の業種、その他の製造業・その他の非製造業除く)



製造業では2割弱に留まり、自社にメリットのある為替動向は業種により異なるものの、全体的には「円高」がやや多かった。円高が原材料価格や商品仕入価格、燃料コスト等の低下要因として、幅広い業種に好影響を与えるためと考えられる。

一方、適正な為替水準は「100～110円台」の回答が多く、現在の1ドル100～104円台の為替水準は、適正あるいはやや円高と捉えている企業が多いと推測される。また、自由記述では一定のレンジ内での安定的な推移を望む声が多い。

(前田 徹)